

## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月20日  
上場取引所 大

上場会社名 フジプレアム株式会社  
コード番号 4237 URL <http://www.fujipream.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本倫長  
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 IR・広報部長 (氏名) 小河昌之  
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月30日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 079-266-6161  
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	26,279	10.6	1,777	25.3	1,767	26.2	911	1.0
22年3月期	23,767	△14.1	1,418	35.4	1,400	38.9	902	—

(注) 包括利益 23年3月期 882百万円 (△4.0%) 22年3月期 918百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	31.90	—	13.0	10.3	6.8
22年3月期	31.60	—	14.2	9.9	6.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	18,514	7,381	39.5	255.69
22年3月期	15,937	6,774	42.1	234.97

(参考) 自己資本 23年3月期 7,306百万円 22年3月期 6,714百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	2,003	△1,236	1,753	6,291
22年3月期	1,063	△1,404	1,501	3,795

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	285	31.6	4.5
23年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	171	18.8	2.4
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成24年3月期の配当予想は未定であります。

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の業績予想につきましては、現時点では業績の見通しを立てることが困難となっているため未定とし、記載しておりません。詳細につきましては、【添付資料】2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、【添付資料】12ページ「3. 連結財務諸表(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	29,786,400 株	22年3月期	29,786,400 株	
② 期末自己株式数	23年3月期	1,211,412 株	22年3月期	1,211,300 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	28,575,076 株	22年3月期	28,575,100 株

(注)詳細は、【添付資料】14ページ「3. 連結財務諸表(7)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	23,287	10.0	1,514	22.7	1,613	30.5	854	2.6
22年3月期	21,166	△12.8	1,234	27.4	1,236	31.5	832	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	29.92	—
22年3月期	29.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	16,859	6,818	6,818	6,818	40.4	238.63	238.63	
22年3月期	14,118	6,246	6,246	6,246	44.2	218.61	218.61	

(参考) 自己資本 23年3月期 6,818百万円 22年3月期 6,246百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した業績の見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、【添付資料】2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 【添付資料】

### 添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	12
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(連結包括利益計算書関係)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、先進国の緩やかな景気回復や中国等新興国の好調な外需に支えられ回復基調を見せておりましたが、年度後半に入り、急激な円高や原油価格の高騰により、総じて緩慢な回復にとどまりました。

このような状況の中、当社グループの主力事業であるフラットパネルディスプレイ部門におきましては、エコポイント付与等の政府の景気刺激策による薄型テレビの需要増加に対応した結果、年度前半は好調に推移いたしました。しかしながら年度後半は、第3四半期に、一部パネルメーカーの生産調整の影響を受けたため減収となりました。また、3月11日に発生した東日本大震災による直接的な被災はなかったものの、パネルメーカーの材料調達が一部滞ったため減収となりましたが、通期では前期に比べ増収となりました。また、クリーン・エコエネルギー部門におきましては、国内向け住宅用や産業用の太陽光発電システムの受注が増加し、堅調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高26,279百万円（前年同期比10.6%増）となりました。損益につきましては、収益改善の継続的な取組みに加え、年度後半の市場環境の変化に即座に対応した結果、経常利益は1,767百万円（同26.2%増）となりました。また、生産体制の最適化を目的とした固定資産除却損等の特別損失を336百万円計上した結果、当期純利益は911百万円（同1.0%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### フラットパネルディスプレイ部門

フラットパネルディスプレイの国内市場は、地上デジタル放送への完全移行を7月に控え、エコポイント制度縮小に伴う駆込み需要と相まって拡大いたしました。これに伴い、当部門におきましても、ダイレクトフィルターを含むPDP用光学フィルターの受注増加に加え、LCD用加飾フィルターの需要が増加いたしました。しかしながら、第3四半期以降、駆込み需要の反動や東日本大震災の影響を受け生産量が期初の計画を下回りました。このような急激な市場の変動に対し、生産拠点の機動的な稼働や集約で臨機に対応したことで、堅調に売上を伸ばし、業績の向上に貢献いたしました。

この結果、売上高23,715百万円（前年同期比12.4%増）、営業利益1,748百万円（同26.2%増）となりました。

#### クリーン・エコエネルギー部門

太陽電池の国内市場は、昨年に引き続き住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金制度や電力会社による余剰電力の買取り制度を背景に、好調に拡大いたしました。当部門におきましても、住宅用太陽光発電システムの受注が増加したことに加え、スクール・ニューディール政策における学校への太陽光発電システムの導入が業績の向上に貢献いたしました。更なる拡販のため、販売体制の強化に向けた営業拠点の拡充に取り組んでおります。一方、太陽電池の旺盛な需要に対応するため、自社構築による新型生産ラインでの量産を第3四半期より開始する予定でありましたが、製造プロセスの効率化のための改良や、発電効率の向上に対応できる設備の追加を行った結果、量産体制が第4四半期にずれ込み減収となりました。今後は、新型生産ラインで量産されるコスト競争力のある太陽電池モジュールを市場に投入することで、事業の拡大に努めてまいります。また、軽量化を迫及した高効率で高品質の新型太陽電池モジュールの開発に取り組み、太陽電池の商品ラインナップを増やしてまいります。

この結果、売上高2,563百万円（前年同期比4.0%減）、営業損失11百万円（前連結会計年度は3百万円の営業利益）となりました。

次期の見通しにつきましては、わが国経済は、東日本大震災の影響による経済成長の鈍化が予想され、国内での生産活動の一時的な低迷により、景気の先行きは不透明な状況が続くものと思われれます。このような不透明な要素が存在する状況では市場環境の見通しが困難なことから、現時点では合理的な業績予想の算定ができないため、未定としております。業績予想の開示が可能となった時点ですみやかに開示いたします。

当社グループといたしましては、最適な生産体制の構築等、全社を挙げて更なるコストダウンに努め、加えて、市場からの要求を確実に捉え、新規需要先を開拓することで、業績向上を目指してまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は18,514百万円となり、前期比2,576百万円の増加となりました。

流動資産は10,945百万円となり、前期比2,087百万円の増加となりました。

固定資産は7,568百万円となり、前期比489百万円の増加となりました。

負債は11,132百万円となり、前期比1,970百万円の増加となりました。

純資産は7,381百万円となり、前期比606百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が前期比625百万円増加したことによるものであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、6,291百万円（前期末比2,495百万円増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2,003百万円（前連結会計年度は1,063百万円の獲得）となりました。

これは主として、前渡金の増加107百万円、法人税等の支払額637百万円があったものの、税金等調整前当期純利益1,430百万円、減価償却費532百万円、固定資産除却損224百万円、たな卸資産の減少468百万円があったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,236百万円（前連結会計年度は1,404百万円の使用）となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出1,242百万円があったことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、1,753百万円（前連結会計年度は1,501百万円の獲得）となりました。

これは主として、短期借入金の返済による支出1,236百万円、長期借入金の返済による支出1,079百万円があったものの、長期借入れによる収入3,700百万円があったことによるものであります。

### （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（％）	45.5	46.0	47.8	42.1	39.5
時価ベースの自己資本比率（％）	127.6	92.5	94.8	76.0	66.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	28.3	5.2	5.0	5.5	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	6.9	19.3	14.4	20.0	26.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

5. 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を用いております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

「人が求めること」は限りなく続くことであり、企業は更なる「研究開発」を続けることで、「高付加価値製品」を生み出していきます。

当社グループは、創ることから届けることまで、顧客のニーズに対してトータルに提案できる企業でありたいと考え、現在、情報産業の一翼を担うフラットパネルディスプレイ関連事業と環境ビジネスのクリーン・エコエネルギー関連事業を主要事業とし、永年培ってきた「精密貼合技術」、「太陽電池モジュール製造技術」を核とした、様々な技術やノウハウを根幹として「ものづくり」に専念し、更なる発展を続けていくことを経営の基本方針としております。

フラットパネルディスプレイ関連事業におきましては、低価格化に伴って需要は拡大しており、当社グループでは、シェアの拡大と企業発展を図るため、生産における技術的な統合を行い、コストの削減や生産性の向上を図るとともに、高付加価値製品の取込みを目指してまいります。

また、クリーン・エコエネルギー関連事業におきましては、太陽光発電システム市場は着実に拡大しており、当社グループにおきましても、生産コストの削減による競争力向上を図り、更なる高付加価値製品の開発や技術革新に取り組んでまいります。

当社グループは、「精密貼合」のリーディングカンパニーとして、世界に誇れる企業を目指し、チャレンジを続けてまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性の向上を重視しており、生産性の向上、新製品開発及び営業力の強化を徹底し、経常利益率7%以上を確保することを経営指標としております。

また、当社グループは自己資本比率を財務の健全性の指標と認識しており、今後も適正な株主配当を行いながら、利益の内部留保に努め、自己資本の充実を目指してまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

平成20年3月期中間決算短信（平成19年11月22日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、以下のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.fujipream.co.jp/>

### (4) 会社の対処すべき課題

平成19年3月期決算短信（平成19年5月25日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、以下のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.fujipream.co.jp/>

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,845,683	6,341,532
受取手形及び売掛金	3,238,125	3,253,824
商品及び製品	901,352	355,353
仕掛品	440,986	278,078
原材料及び貯蔵品	319,264	559,114
繰延税金資産	44,482	51,081
その他	73,619	127,229
貸倒引当金	△6,025	△20,924
流動資産合計	8,857,488	10,945,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,394,711	2,986,162
機械装置及び運搬具（純額）	1,108,787	984,513
土地	2,226,490	2,226,490
リース資産（純額）	—	763,750
建設仮勘定	1,046,289	233,674
その他（純額）	55,911	44,679
有形固定資産合計	6,832,190	7,239,269
無形固定資産		
その他	3,778	31,612
無形固定資産合計	3,778	31,612
投資その他の資産		
投資有価証券	50,909	62,235
差入保証金	44,145	45,993
繰延税金資産	33,528	87,028
その他	119,891	107,404
貸倒引当金	△4,662	△4,662
投資その他の資産合計	243,811	297,998
固定資産合計	7,079,780	7,568,880
資産合計	15,937,269	18,514,170

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,299,468	2,187,290
短期借入金	2,213,092	950,000
1年内返済予定の長期借入金	916,579	1,739,436
未払金	322,051	124,588
リース債務	—	409,023
未払法人税等	423,118	432,690
未払消費税等	37,339	46,950
賞与引当金	23,847	20,990
その他	64,820	119,775
流動負債合計	6,300,316	6,030,745
固定負債		
長期借入金	2,728,821	4,539,385
リース債務	—	342,088
繰延税金負債	9,367	9,397
退職給付引当金	1,828	10,043
その他	121,993	201,134
固定負債合計	2,862,010	5,102,049
負債合計	9,162,326	11,132,794
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,000,007	2,000,007
資本剰余金	2,440,803	2,440,803
利益剰余金	3,116,567	3,742,421
自己株式	△863,833	△863,878
株主資本合計	6,693,544	7,319,354
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,633	12,614
為替換算調整勘定	11,112	△25,610
その他の包括利益累計額合計	20,745	△12,996
少数株主持分	60,652	75,017
純資産合計	6,774,942	7,381,375
負債純資産合計	15,937,269	18,514,170



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	23,767,559	26,279,358
売上原価	21,149,858	23,286,166
売上総利益	2,617,700	2,993,191
販売費及び一般管理費	1,198,937	1,215,507
営業利益	1,418,763	1,777,683
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,157	6,646
助成金収入	26,351	18,258
保険解約返戻金	—	19,655
固定資産賃貸料	8,400	14,814
その他	18,210	22,194
営業外収益合計	59,119	81,568
営業外費用		
支払利息	47,271	75,970
新株発行費償却	93	—
為替差損	21,557	—
その他	8,677	16,099
営業外費用合計	77,599	92,069
経常利益	1,400,283	1,767,182
特別利益		
固定資産売却益	1,435	206
特別利益合計	1,435	206
特別損失		
固定資産売却損	40,408	3,508
固定資産除却損	72,396	224,749
たな卸資産廃棄損	—	108,374
特別損失合計	112,804	336,632
税金等調整前当期純利益	1,288,914	1,430,756
法人税、住民税及び事業税	411,261	576,928
法人税等調整額	△24,680	△62,107
法人税等合計	386,580	514,821
少数株主損益調整前当期純利益	—	915,935
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△594	4,330
当期純利益	902,928	911,605

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	915,935
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	2,981
為替換算調整勘定	—	△36,723
その他の包括利益合計	—	△33,741
包括利益	—	882,193
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	877,863
少数株主に係る包括利益	—	4,330

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,000,007	2,000,007
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000,007	2,000,007
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,440,803	2,440,803
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,440,803	2,440,803
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	2,385,089	3,116,567
当期変動額		
剰余金の配当	△171,450	△285,751
当期純利益	902,928	911,605
当期変動額合計	731,477	625,854
当期末残高	3,116,567	3,742,421
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△863,833	△863,833
当期変動額		
自己株式の取得	—	△44
当期変動額合計	—	△44
当期末残高	△863,833	△863,878
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,962,067	6,693,544
当期変動額		
剰余金の配当	△171,450	△285,751
当期純利益	902,928	911,605
自己株式の取得	—	△44
当期変動額合計	731,477	625,809
当期末残高	6,693,544	7,319,354

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	394	9,633
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,238	2,981
当期変動額合計	9,238	2,981
当期末残高	9,633	12,614
為替換算調整勘定		
前期末残高	4,182	11,112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,929	△36,723
当期変動額合計	6,929	△36,723
当期末残高	11,112	△25,610
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	4,577	20,745
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,167	△33,741
当期変動額合計	16,167	△33,741
当期末残高	20,745	△12,996
少数株主持分		
前期末残高	61,246	60,652
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△594	14,364
当期変動額合計	△594	14,364
当期末残高	60,652	75,017
純資産合計		
前期末残高	6,027,891	6,774,942
当期変動額		
剰余金の配当	△171,450	△285,751
当期純利益	902,928	911,605
自己株式の取得	—	△44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,573	△19,376
当期変動額合計	747,051	606,432
当期末残高	6,774,942	7,381,375

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,288,914		1,430,756
減価償却費		443,781		532,095
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		1,520		14,899
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△4,780		△2,856
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		3,873		15,739
受取利息及び受取配当金		△6,157		△6,646
支払利息		47,271		75,970
固定資産除却損		59,710		224,749
固定資産売却損益 (△は益)		38,972		3,301
売上債権の増減額 (△は増加)		△737,035		△45,411
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△679,524		468,019
仕入債務の増減額 (△は減少)		515,297		△93,018
前渡金の増減額 (△は増加)		—		△107,586
未払消費税等の増減額 (△は減少)		21,594		9,610
未収消費税等の増減額 (△は増加)		△34,675		34,675
その他		2,314		88,445
小計		961,078		2,642,744
利息及び配当金の受取額		6,157		7,059
利息の支払額		△53,138		△76,994
法人税等の還付額		173,724		69,023
法人税等の支払額		△23,991		△637,905
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,063,829		2,003,928
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△1,480,531		△1,242,425
有形固定資産の売却による収入		26,532		9,400
投資有価証券の取得による支出		△6,222		△6,306
長期貸付金の回収による収入		42,845		3,150
その他		12,987		△587
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,404,388		△1,236,769
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の返済による支出		—		△1,236,180
長期借入れによる収入		2,500,000		3,700,000
長期借入金の返済による支出		△763,596		△1,079,023
セール・アンド・リースバックによる収入		—		780,000
シンジケートローン手数料		△1,050		△1,050
自己株式の取得による支出		—		△44
リース債務の返済による支出		△62,492		△124,763
配当金の支払額		△171,450		△285,751
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,501,410		1,753,187
現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,271		△24,497
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		1,159,579		2,495,849
現金及び現金同等物の期首残高		2,636,103		3,795,683
現金及び現金同等物の期末残高		3,795,683		6,291,532

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結の範囲に関する事項の変更)</p> <p>フジプレミアム商事(株)は、平成22年4月1日付で、当社連結子会社であるフジプレミアムソーラー販売(株)の吸収合併により解散したことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、フジプレミアムソーラー販売(株)は、同日付で、フジプレ販売(株)に商号変更いたしました。</p> <p>フジプレミアムロジスティクス(株)は、平成22年10月1日付で、当社連結子会社であるフジプレ販売(株)の吸収合併により解散したことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、変更後の連結子会社の数は2社であります。</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	919,096千円
少数株主に係る包括利益	△594
計	918,501

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	9,238千円
為替換算調整勘定	6,929
計	16,167

(セグメント情報)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、技術の系列及び類似市場別のセグメントから構成されており、「フラットパネルディスプレイ部門」及び「クリーン・エコエネルギー部門」の2つを報告セグメントとしております。

「フラットパネルディスプレイ部門」は、PDP用光学フィルター、LCD用加飾フィルター、液晶偏光板フィルム等を生産しております。

「クリーン・エコエネルギー部門」は、太陽電池モジュール、太陽光発電式避難誘導灯、太陽電池式LED照明灯、オール電化製品、飛散防止等用のフィルムラミネートガラス、断熱用複層ガラスの製造・販売、梱包・包装資材の販売、物流関係業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成方法と同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額(注) 3
	フラットパネル ディスプレイ部門	クリーン・エコ エネルギー部門	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,715,722	2,563,635	26,279,358	—	26,279,358
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,738	705	8,443	△8,443	—
計	23,723,460	2,564,341	26,287,802	△8,443	26,279,358
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,748,861	△11,620	1,737,241	40,442	1,777,683
セグメント資産	9,034,874	4,697,147	13,732,022	4,782,148	18,514,170
その他の項目					
減価償却費	499,707	47,150	546,858	△14,762	532,095
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	909,367	279,666	1,189,033	—	1,189,033

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失及び減価償却費の調整額は、セグメント間取引の消去等によるものであります。

2. セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	234.97円	1株当たり純資産額	255.69円
1株当たり当期純利益金額	31.60	1株当たり当期純利益金額	31.90
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (千円)	902,928	911,605
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	902,928	911,605
期中平均株式数 (株)	28,575,100	28,575,076

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 及び当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。